【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第４項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年６月13日
【四半期会計期間】	第17期第２四半期（自　平成25年１月１日　至　平成25年３月31日）
【会社名】	ジャパンベストレスキューシステム株式会社
【英訳名】	Japan Best Rescue System Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役　　榊原　暢宏
【本店の所在の場所】	名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号
【電話番号】	052（883）0791（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長　　鈴木　良夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号
【電話番号】	052（883）0850
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長　　鈴木　良夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

1．訂正の経緯

平成26年４月28日付で、当社会計監査人である有限責任監査法人トーマツから、平成25年２月に当社の連結子会社となった株式会社バイノスの売上計上に懸念を生じさせる事実がある旨の通知を受けました。これを受け、平成26年５月２日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である株式会社バイノスの売上計上に関する調査に当たり、事実関係の調査、認定、評価に基づく提言等が必要であると判断し、日本弁護士連合会の定めるガイドラインに依拠して、当社と利害関係を有しない中立・公正な外部の専門家から構成される第三者委員会を設置することといたしました。

同日以降、第三者委員会は証憑書類や取引データの精査、関係者へのヒアリングやメール履歴調査等、その他実施可能な方法により、当該懸念に関して調査を実施し、平成26年６月３日、当社は第三者委員会より調査結果を記載した調査報告書を受領いたしました。

平成26年６月３日付の第三者委員会による調査報告書による指摘を受け、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる会計処理の誤謬を訂正することといたしました。

2．会計処理

第三者委員会による調査報告書により、当社連結子会社である株式会社バイノスは、除染事業の受注以前に建設・土木系の請負工事の経験がなく、十分な知識・経験の蓄積がなく除染事業受注の急拡大と比較して計数管理が追い付いていない状況が判明いたしました。

株式会社バイノスが受注した工事は、「検収書」及び「出来高明細書」にて現場工事事務所所長等の捺印確認を受けて売上計上しておりましたが、それらの中の一部に、実際の工事が完了する以前に検収印が捺印されたものや、実際に完了した工事内容と「出来高明細書」の金額との間に不整合があるもの等、不適切な売上計上がありました。

当該完了以前の工事の売上計上に係る不適切な「売上高」につきましては、請求権を獲得する期日に、然るべき売上高にて訂正計上いたしました。また、その他必要と認められる修正を行った結果、株式会社バイノスは債務超過となったため、連結財務諸表及び財務諸表において減損損失を計上することとなりました。

これらの決算訂正により、当社が平成25年５月15日付で提出いたしました第17期第２四半期（自　平成25年１月１日　至　平成25年３月31日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じましたので、金融商品取引法第24条の４の７第４項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移
　第２　事業の状況
　　３　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
　第４　経理の状況
　　１　四半期連結財務諸表
　　(1) 四半期連結貸借対照表
　　注記事項

3【訂正箇所】

訂正箇所は＿＿＿線で示しております。
なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しています。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第２四半期 連結累計期間	第17期 第２四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 平成23年10月１日 至 平成24年３月31日	自 平成24年10月１日 至 平成25年３月31日	自 平成23年10月１日 至 平成24年９月30日
売上高	(千円)	3,752,889	4,536,115	7,438,197
経常利益	(千円)	383,576	415,084	544,984
四半期（当期）純利益	(千円)	190,961	302,664	259,352
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	207,481	306,562	275,494
純資産額	(千円)	2,788,971	2,747,314	2,860,075
総資産額	(千円)	8,803,963	10,653,573	9,640,048
１株当たり四半期（当期）純利益金額	(円)	2,984.38	4,960.81	4,069.87
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	31.5	24.1	28.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	298,999	552,453	576,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△321,645	△543,368	157,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△356,014	△21,309	19,662
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	(千円)	5,244,254	6,364,134	6,376,343

回次	第16期 第２四半期 連結会計期間	第17期 第２四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年１月１日 至 平成24年３月31日	自 平成25年１月１日 至 平成25年３月31日
１株当たり四半期純利益金額（円）	2,989.42	2,886.88

（注）１　当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　売上高には、消費税等は含まれておりません。
３　潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

（事業の内容の重要な変更）

平成25年２月に、当社グループは、東日本大震災の復興促進の一助となるべく、株式会社バイノスを子会社化し、環境メンテナンス事業を開始いたしました。株式会社バイノスは、筑波大学発のバイオベンチャー企業で、主に同社が発見した新種の微細藻類「バイノス」を使用した排水・廃液及び廃棄物処理、除染作業等の事業を展開しております。

（主要な関係会社の異動）

主要な関係会社については、平成25年２月に、株式会社バイノスの株式を追加取得し連結子会社としたため、同社を当第２四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

公共事業の変動リスク

当社グループが展開し、主として放射性物質の除染作業を行う環境メンテナンス事業については、現時点において、東日本大震災における復興支援を対象としており、福島県の地方自治体等の復興計画に依存しております。

今後、係る公共事業の動向如何によっては、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題の小康状態に伴う輸出や生産の持ち直しに加え、円安、株価上昇等によって、多くの企業に回復基調がみられました。しかし一方では、円安に伴う原材料の高止まりや増税等による家計負担増大を不安視した消費マインドの低迷が継続しております。

このような状況の下、当社グループは「困っている人を助ける」という経営理念に基づき、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

当第２四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は4,536,115千円（前年同期比20.9%増）、営業利益は450,327千円（前年同期比12.9%増）となり、経常利益は415,084千円（前年同期比8.2%増）となり、四半期純利益は302,664千円（前年同期比58.5%増）と、いずれも過去最高となりました。

なお、当第２四半期連結累計期間における作業件数はガラス関連サービス11千件、水まわり関連サービス21千件、カギの交換関連サービス29千件及びパソコン関連サービス10千件です。生活会員（ライフデポ会員を除く）の当期入会会員数は209千人（継続入会を含む）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

① コールセンター事業

コールセンター事業におきましては、中小競合企業のWeb広告の攻勢等の影響によって入電件数が低下したことにより、カギ、パソコン等や前年同期において好調な伸びを示したリフォームにおいても苦戦を強いられたため、コールセンター事業全体の売上高が減少いたしました。

当第２四半期連結累計期間における当事業の売上高は、カギ部門の売上高が210,298千円（前年同期比4.5%減）、パソコン部門の売上高が42,457千円（前年同期比5.5%減）、リフォームの売上高が19,185千円（前年同期比19.9%減）となっております。

この結果、当第２四半期連結累計期間における当事業の売上高は、306,422千円（前年同期比7.1%減）となり、営業利益は71,446千円（前年同期比28.4%減）となりました。

② 会員事業

会員事業におきましては、賃貸住宅入居者向け「安心入居サポート」会員が、春先の転居シーズンに伴う提携企業の販売拡大により、引き続き順調に伸長いたしました。また、「学生生活110番」会員も提携大学の増加に伴い順調に伸張しております。

当第２四半期連結累計期間における当事業の売上高は、「安心入居サポート」会員の売上高が1,159,777千円（前年同期比55.3%増）、「学生生活110番」会員の売上高が83,808千円（前年同期比33.3%増）、「ライフサポートパック」会員等の売上高が244,216千円（前年同期比11.2%減）となりました。

この結果、当第２四半期連結累計期間における当事業の売上高は、1,586,097千円（前年同期比36.5%増）となり、営業利益は456,293千円（前年同期比30.3%増）となりました。

③　企業提携事業

水の救急車事業におきましては、例年３月下旬までご依頼をいただく水道凍結のトラブルが早めに収束しましたが、ほぼ前年同期並みの業績となっております。

旭硝子ガラスの救急車事業におきましては、省エネルギー意識の定着により、窓関連リフォームの需要が順調に推移しましたが、緊急割れ換えの減少等により、前年同期を下回っております。

コールセンター受託事業では、受託内容の変化に伴い、前年同期の売上高を下回っておりますが、コールセンター受託企業数は引き続き増加し195社となっております。

企業提携事業におきましては、水の救急車事業の売上高が887,940千円（前年同期比5.2%減）、旭硝子ガラスの救急車事業の売上高が355,024千円（前年同期比8.3%減）、セコムウィン事業の売上高が40,130千円（前年同期比1.9%増）、コールセンター受託事業の売上高が306,321千円（前年同期比3.6%減）となりました。

この結果、当第２四半期連結累計期間における当事業の売上高は、1,589,418千円（前年同期比5.4%減）となり、営業利益は128,519千円（前年同期比12.4%増）となりました。

④　加盟店事業

加盟店事業におきましては、プロモーション業務による加盟店への売上高が、70,196千円（前年同期比13.2%増）となりました。

この結果、当第２四半期連結累計期間における当事業の売上高は90,709千円（前年同期比7.0%増）となり、営業損失は139,580千円（前年同期は営業損失155,597千円）となりました。

なお、加盟店数は443拠点、協力店数は1,079拠点となっております。

⑤　少額短期保険事業

少額短期保険事業におきましては、賃貸住宅の家財を補償する「新すまいRoom保険」が順調に伸びていることにより、当第２四半期連結累計期間における当事業の売上高は828,044千円（前年同期比69.9%増）となりましたが、保険業法第113条繰延資産への費用繰り延べ終了の影響により、営業利益は88,188千円（前年同期比14.7%減）となりました。

⑥　自動車賃貸事業

自動車賃貸事業におきましては、一般顧客向け高級車等の賃貸が伸び悩んだため、当第２四半期連結累計期間における売上高は63,984千円（前年同期比53.5%減）となり、営業損失は14,508千円（前年同期は営業利益13,871千円）となりました。

⑦　その他の事業

その他の事業におきましては、前年第３四半期より開始した医療機器事業が軌道に乗り始めたことにより、売上高は208,569千円（前年同期は1,366千円）となりましたが、広告宣伝費の増加により営業損失は12,554千円（前年同期は営業損失210千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第２四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ545,019千円増加し、8,369,615千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が581,170千円増加したことによるものです。

（固定資産）

当第２四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ509,840千円増加し、2,131,596千円となりました。これは主に、株式会社バイノスを子会社化したこと等により、のれんが334,768千円発生し、投資その他の資産(その他）が290,640千円増加したことによるものです。

（流動負債）

当第２四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ197,183千円増加し、4,416,299千円となりました。これは主に、短期借入金が218,500千円減少したものの、買掛金が240,186千円、流動負債（その他）が168,281千円増加したことによるものです。

（固定負債）

当第２四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ929,102千円増加し、3,489,959千円となりました。これは主に、長期借入金が865,594千円増加したことによるものです。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ112,760千円減少し、2,747,314千円となりました。これは主に、利益剰余金が239,765千円、少数株主持分が46,931千円増加したものの、自己株式が409,469千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益417,844千円を計上し、長期借入れによる収入1,800,000千円があったたものの、売上債権の増加295,526千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出433,674千円、長期借入金の返済による支出1,049,805千円、自己株式の取得による支出408,700千円等により、6,364,134千円（前年同期比21.4%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間の営業活動の結果、獲得した資金は552,453千円（前年同期比84.8%増）となりました。これは税金等調整前四半期純利益417,844千円及び減価償却費63,387千円を計上し、仕入債務が120,623千円増加し、長期前受収益が72,606千円増加したものの、売上債権が295,526千円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間の投資活動の結果、支出した資金は543,368千円（前年同期比68.9%増）となりました。これは投資有価証券の売却による収入205,817千円があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出433,674千円、貸付けによる支出300,000千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間の財務活動の結果、支出した資金は21,309千円（前年同期比94.0%減）となりました。これは長期借入れによる収入1,800,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出1,049,805千円、自己株式の取得による支出408,700千円や短期借入金の純減額300,000千円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	192,000
計	192,000

②　【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成25年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成25年５月15日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	68,858	68,858	東京証券取引所 名古屋証券取引所 （各市場第一部）	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	68,858	68,858	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成25年５月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成25年１月１日～ 平成25年３月31日	―	68,858	―	756,860	―	800,060

（６）【大株主の状況】

平成25年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
榊原　暢宏	名古屋市昭和区	24,484	35.55
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目４番10号	9,099	13.21
JBR取引先持株会	名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号	1,867	2.71
フタバ株式会社	名古屋市昭和区白金二丁目４番10号	647	0.93
日本PCサービス株式会社	大阪府吹田市広芝町９番33号	575	0.83
宮本　稔久	名古屋市守山区	531	0.77
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町７番地	360	0.52
株式会社LIXIL	東京都江東区大島二丁目１番１号	360	0.52
JBR社員持株会	名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号	333	0.48
株式会社BAC	愛知県一宮市千秋町町屋字宮浦６番地	327	0.47
計	―	38,583	56.03

（注）上記のほか、当社保有の自己株式が10,959株あります。

（７）【議決権の状況】

①　【発行済株式】

平成25年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　10,959 （相互保有株式） 普通株式　566	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　57,333	57,333	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	68,858	―	―
総株主の議決権	―	57,333	―

②　【自己株式等】

平成25年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ジャパンベストレスキューシステム株式会社	名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号	10,959	―	10,959	15.91
（相互保有株式） ジャパンロックレスキューサービス株式会社	大阪府吹田市南金田二丁目３番26号	239	3	242	0.35
（相互保有株式） 株式会社BAC	愛知県一宮市千秋町町屋字宮浦６番地	327	79	406	0.58
計	―	11,525	82	11,607	16.85

（注）上記他人名義所有株式のうち、当社の取引先会社で構成される持株会（JBR取引先持株会　名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号）に加入しており、同持株会名義で所有する株式数は、次のとおりであります。

ジャパンロックレスキューサービス株式会社　3株

株式会社BAC　79株

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成25年１月１日から平成25年３月31日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成24年10月１日から平成25年３月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の４の７第４項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,376,343	6,364,134
受取手形及び売掛金	557,399	1,138,569
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	77,811	35,785
仕掛品	－	9,584
その他	779,881	728,710
貸倒引当金	△66,838	△7,169
流動資産合計	7,824,596	8,369,615
固定資産		
有形固定資産	177,545	252,808
無形固定資産		
のれん	23,851	354,590
その他	180,125	160,168
無形固定資産合計	203,976	514,759
投資その他の資産		
投資有価証券	686,320	599,804
その他	595,200	885,840
貸倒引当金	△41,288	△121,615
投資その他の資産合計	1,240,233	1,364,029
固定資産合計	1,621,755	2,131,596
繰延資産	193,696	152,360
資産合計	9,640,048	10,653,573
負債の部		
流動負債		
買掛金	371,789	611,975
短期借入金	900,000	681,500
１年内返済予定の長期借入金	1,826,259	1,752,684
未払法人税等	162,504	184,299
賞与引当金	14,572	15,121
会員引当金	132,492	173,636
支払備金	10,514	12,304
責任準備金	199,201	214,714
その他	601,781	770,063
流動負債合計	4,219,115	4,416,299
固定負債		
長期借入金	1,764,563	2,630,157
その他	796,294	859,802
固定負債合計	2,560,857	3,489,959
負債合計	6,779,973	7,906,258

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	756,860	756,860
資本剰余金	824,405	824,405
利益剰余金	1,612,159	1,851,924
自己株式	△474,230	△883,699
株主資本合計	2,719,194	2,549,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,570	18,582
その他の包括利益累計額合計	8,570	18,582
少数株主持分	132,310	179,241
純資産合計	2,860,075	2,747,314
負債純資産合計	9,640,048	10,653,573

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	3,752,889	4,536,115
売上原価	2,076,941	2,482,605
売上総利益	1,675,947	2,053,509
販売費及び一般管理費	※ 1,277,071	※ 1,603,182
営業利益	398,876	450,327
営業外収益		
受取利息	1,712	15,792
受取配当金	418	598
違約金収入	75,087	－
持分法による投資利益	7,197	－
その他	17,421	8,967
営業外収益合計	101,836	25,359
営業外費用		
支払利息	14,025	13,384
貸倒引当金繰入額	61,921	－
持分法による投資損失	－	4,627
保険業法第113条繰延資産償却費	40,312	41,277
その他	876	1,313
営業外費用合計	117,135	60,602
経常利益	383,576	415,084
特別利益		
投資有価証券売却益	10,612	63,410
特別利益合計	10,612	63,410
特別損失		
投資有価証券評価損	－	60,649
特別損失合計	－	60,649
税金等調整前四半期純利益	394,189	417,844
法人税等	205,340	121,294
少数株主損益調整前四半期純利益	188,848	296,550
少数株主損失（△）	△2,113	△6,113
四半期純利益	190,961	302,664

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	188,848	296,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,661	9,984
持分法適用会社に対する持分相当額	△29	27
その他の包括利益合計	18,632	10,012
四半期包括利益	207,481	306,562
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	209,594	312,676
少数株主に係る四半期包括利益	△2,113	△6,113

（3）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	394,189	417,844
減価償却費	102,110	63,387
保険業法第113条繰延資産償却費	40,312	41,277
のれん償却額	1,923	4,029
貸倒引当金の増減額（△は減少）	61,770	20,657
賞与引当金の増減額（△は減少）	△204	548
会員引当金の増減額（△は減少）	25,726	41,143
受取利息及び受取配当金	△2,130	△16,391
支払利息	14,025	13,384
持分法による投資損益（△は益）	△7,197	4,627
投資有価証券売却損益（△は益）	△10,612	△63,410
投資有価証券評価損益（△は益）	－	60,649
売上債権の増減額（△は増加）	△204,116	△295,526
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,153	44,412
前払費用の増減額（△は増加）	7,040	4,573
未収入金の増減額（△は増加）	△59,648	△2,656
差入保証金の増減額（△は増加）	1,426	5,348
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△7	△107,647
仕入債務の増減額（△は減少）	62,306	120,623
未払金の増減額（△は減少）	97,653	59,734
前受収益の増減額（△は減少）	6,297	13,951
長期前受収益の増減額（△は減少）	63,971	72,606
その他	77,275	58,631
小計	675,267	561,799
利息及び配当金の受取額	1,581	12,401
利息の支払額	△12,982	△14,220
法人税等の支払額	△364,867	△7,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,999	552,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,000	△100,000
有価証券の売却による収入	－	100,000
有形固定資産の取得による支出	△181,206	△38,920
有形固定資産の売却による収入	112,317	111,267
無形固定資産の取得による支出	△55,633	△12,947
投資有価証券の取得による支出	△19,510	△100,731
投資有価証券の売却による収入	14,754	205,817
子会社株式の取得による支出	△40,000	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△433,674
貸付けによる支出	－	△300,000
貸付金の回収による収入	795	25,819
保険業法第113条繰延資産の増減額（△は増加）	△53,163	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△321,645	△543,368

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,000	△300,000
長期借入れによる収入	500,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△548,765	△1,049,805
自己株式の取得による支出	△140,707	△408,700
配当金の支払額	△66,541	△62,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	△356,014	△21,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	16
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△378,661	△12,208
現金及び現金同等物の期首残高	5,622,915	6,376,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,244,254	※ 6,364,134

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成25年３月31日）
連結の範囲の重要な変更 当第２四半期連結会計期間より、株式会社バイノスを株式の取得により子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。

（追加情報）

（第三者委員会の再設置について）

株式会社バイノスの売上計上に懸念を生じさせる事実がある旨の通知を受け、平成26 年５月２日開催の取締役会において第三者委員会の設置を決定し、平成26年６月３日付で調査報告書を受領し、四半期報告書の訂正報告書を提出いたしました。しかしながら、限定された範囲での関与者の特定では構築すべきガバナンスとして、その脆弱性に関する疑念が完全には払拭できないことから、会計監査人はその一部に疑義を提示しております。

したがって、これらの懸念についてガバナンス強化等の観点から、平成26年６月13日付で第三者委員会の再設置を決定しており、この調査により四半期報告書の訂正報告書提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、四半期連結財務諸表を訂正する場合があります。

【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成25年３月31日）
広告宣伝費	275,322千円	345,753千円
給料及び手当	292,881	402,643
賞与引当金繰入額	12,643	14,819
貸倒引当金繰入額	―	20,657

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	5,244,254千円	6,364,134千円
現金及び現金同等物	5,244,254	6,364,134

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成23年10月１日　至　平成24年３月31日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日定時株主総会	普通株式	65,899	1,000	平成23年９月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年５月15日取締役会	普通株式	31,949	500	平成24年３月31日	平成24年６月18日	利益剰余金

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成24年10月１日　至　平成25年３月31日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日定時株主総会	普通株式	62,899	1,000	平成24年９月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年５月14日取締役会	普通株式	28,949	500	平成25年３月31日	平成25年６月17日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成23年10月１日　至　平成24年３月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							その他(注)１	合　計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	コールセンター	会員	企業提携	加盟店	少額短期保険	自動車賃貸	計				
売上高											
外部顧客への売上高	329,995	1,158,827	1,680,795	84,781	361,489	135,634	3,751,522	1,366	3,752,889	－	3,752,889
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	3,169	－	－	125,932	1,902	131,004	－	131,004	△131,004	－
計	329,995	1,161,996	1,680,795	84,781	487,421	137,536	3,882,526	1,366	3,883,893	△131,004	3,752,889
セグメント利益又は損失(△)	99,720	350,272	114,389	△155,597	103,350	13,871	526,006	△210	525,795	△126,919	398,876

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シンプルセキュリティ事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△126,919千円には、セグメント間取引消去△4,473千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△122,446千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成24年10月１日　至　平成25年３月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							その他(注)１	合　計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	コールセンター	会員	企業提携	加盟店	少額短期保険	自動車賃貸	計				
売上高											
外部顧客への売上高	306,422	1,580,164	1,589,392	64,431	726,578	60,555	4,327,545	208,569	4,536,115	－	4,536,115
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	5,932	25	26,277	101,465	3,429	137,130	－	137,130	△137,130	－
計	306,422	1,586,097	1,589,418	90,709	828,044	63,984	4,464,675	208,569	4,673,245	△137,130	4,536,115
セグメント利益又は損失(△)	71,446	456,293	128,519	△139,580	88,188	△14,508	590,358	△12,554	577,804	△127,477	450,327

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△127,477千円には、セグメント間取引消去2,695千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△130,172千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社バイノス

事業の内容　　薬剤開発及び排水・廃液及び廃棄物処理事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社バイノスは、主に同社が発見し、放射性物質を効率的に取り込む新種の微細藻類「バイノス」を使用した排水・廃液及び廃棄物処理、除染作業等の事業を展開していることから、同社を子会社化することにより、当社グループが、東日本大震災の復興促進の一助となるべく環境メンテナンス事業に進出し、更なるお困りごとの対応範囲拡大を図ってまいります。

また、除染作業に必要となる車両等の手配には、当社子会社であるJBR Leasing株式会社があたることで、シナジーが見込め、当社グループの更なる企業価値向上に寄与するものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成25年２月26日

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資引受及び株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社バイノス

(6) 取得した議決権比率

企業結合の直前に所有していた議決権比率	**12.4%**
企業結合日に追加取得した議決権比率	**46.2%**
取得後の議決権比率	**58.6%**

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であること。

２．四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年３月31日をみなし取得日としているため、業績は含んでおりません。

３．被取得企業の取得原価

被取得企業の取得原価は410,000千円であり、現金による取得です。

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

334,768千円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

３年間にわたる均等償却

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり四半期純利益金額	2,984円38銭	4,960円81銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	190,961	302,664
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	190,961	302,664
普通株式の期中平均株式数（株）	63,987	61,011
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	――	――

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成25年５月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額……28,949千円

(2) １株当たりの金額……500円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成25年６月17日

（注）平成25年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年６月13日

ジャパンベストレスキューシステム株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀧沢　宏光　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤　隆行　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンベストレスキューシステム株式会社の平成24年10月１日から平成25年９月30日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成25年１月１日から平成25年３月31日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成24年10月１日から平成25年３月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンベストレスキューシステム株式会社及び連結子会社の平成25年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、平成26年６月13日付で第三者委員会の再設置を決定しており、この調査により四半期報告書の訂正報告書提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、四半期連結財務諸表を訂正する場合がある。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成25年５月13日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。